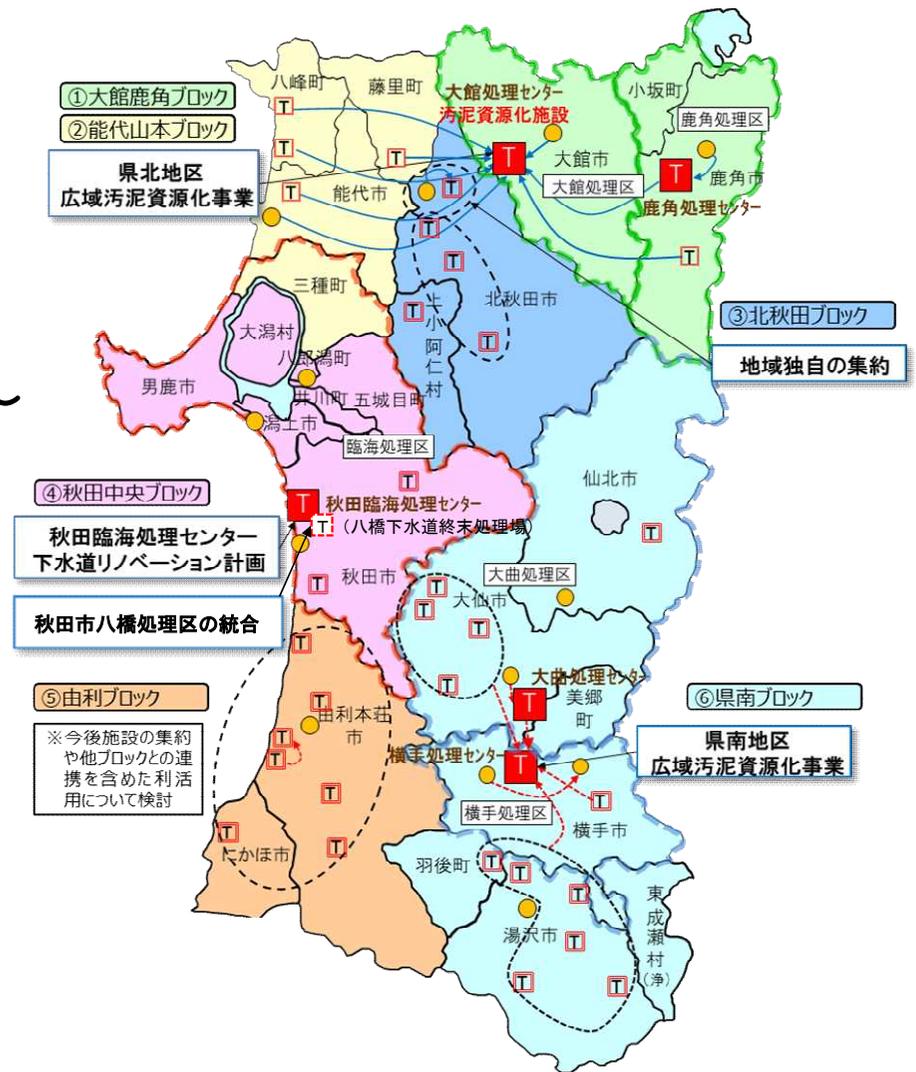


秋田県の下水道事業について

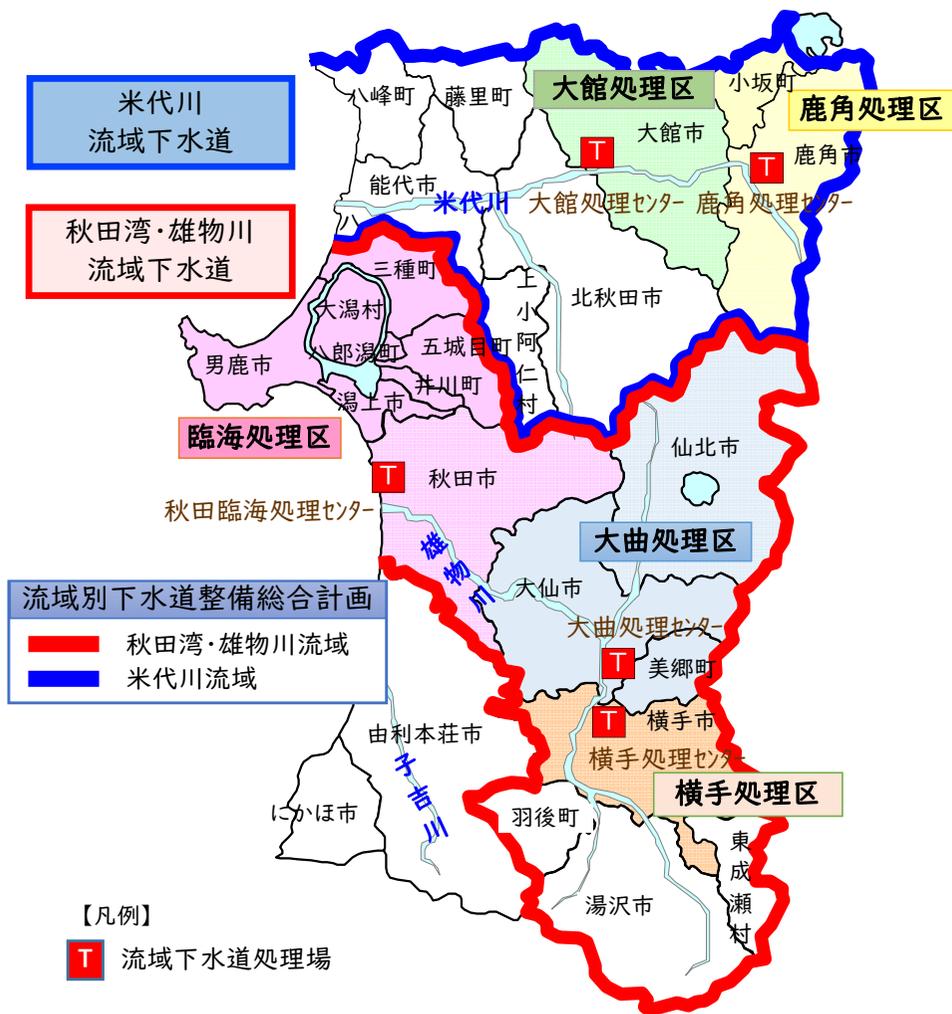
～広域化・共同化、公民連携の取組～



令和6年1月31日(水)

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

I 秋田県の下水道事業



○面積 11,638km² (全国6位)

○人口 919千人 (R5.4.1現在) 前年比 ▲16千人減

○市町村数 25市町村
・平成の大合併により69市町村から64%減少

事業名	実施状況
流域下水道	2流域 5処理区
公共下水道	24市町村
集落排水等	22市町村
合併浄化槽	24市町村

○汚水処理人口普及率(R4末)

89.2%
(全国:92.9%)

【内訳】 (全国)

- ・公共下水道 68.4% (81.0%)
- ・集落排水等 9.2% (2.4%)
- ・合併浄化槽 11.6% (9.4%)
- ・コミプラ 0.0% (0.1%)

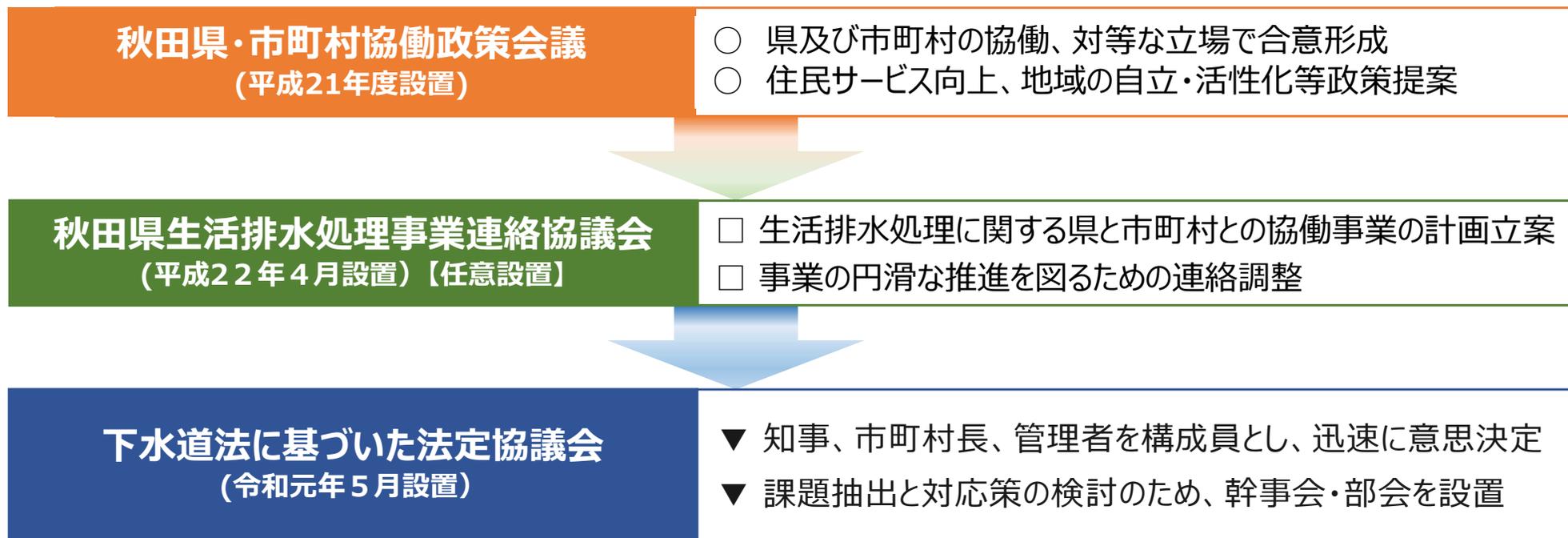
○課題

- ・人の課題 (市町村職員数が10年間で約3割減)
- ・モノの課題 (今後、既存施設の改築・更新が増加)
- ・カネの課題 (人口減による使用料収入の減収)
- ・脱炭素社会への貢献 (資源の有効利用)

●取組内容

- ・広域化・共同化の推進 (施設の統廃合、広域汚泥処理)
- ・市町村との協働 (包括的民間委託、広域補完組織の設立)
- ・脱炭素化の推進 (下水道資源の有効活用)

2 広域化等の推進体制



5つの特定課題について継続的に協議

	管路包括管理	事務処理共同化	県南地区広域汚泥資源化	下水道BCP(業務継続計画)	補完体制構築
第1段階(R元~)	<ul style="list-style-type: none"> ・県+臨海処理区市町村業務の包括化 ・秋田市各業務の包括化 	<ul style="list-style-type: none"> ・法適化に向けた業務の共同発注(県、3市町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキーム検討 ・県、関係市町村間の合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に向けた勉強会、情報共有(全自治体が作成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・体制強化に向けたスキーム検討 ・合意形成、設立準備
	完	完	完(事業中)	完	完

3 広域化・共同化の推進



①生活排水処理施設の統廃合

- ・公共下水道、農業集落排水施設を流域下水道等に接続
- ・し尿処理施設を流域下水道に接続



※県管理、市町村管理の合計

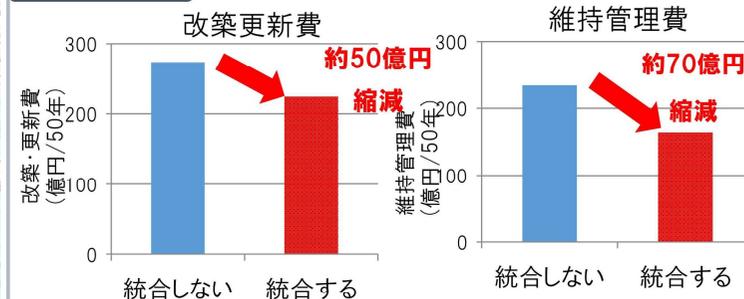
【事例】県流域下水道と秋田市公共下水道の統合

- ・令和2年8月統合完了、供用開始

県:秋田臨海処理センター

県流域
臨海処理区

事業効果



今後50年間で**約120億円**のコスト削減期待

秋田市:八橋下水道終末処理場
(現在は中継ポンプ場)

接続

秋田市 八橋処理区



令和2年8月、統合を記念し、富樫議員・秋田県知事と視察

3 広域化・共同化の推進



② 下水汚泥の広域資源化事業（県北地区、県南地区）

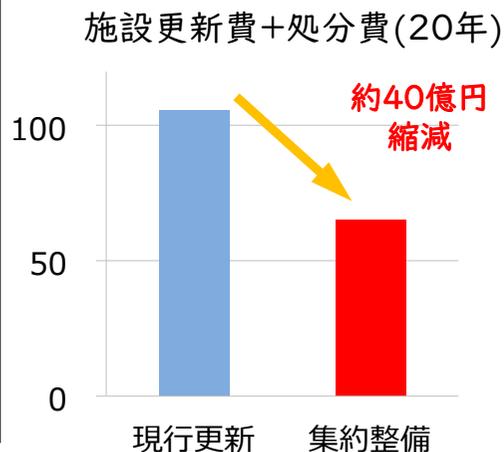
- ・汚泥処理の広域化・共同化による汚泥処理コストの縮減を図り、効率的で持続可能な事業運営を推進
- ・県北部の汚泥は土壌改良材料として活用、県南部の汚泥はコンポスト化し肥料利用を拡大

県北地区

3市3町1組合
の汚泥を集約
処理



- 事業方式
・DBO方式
- 事業期間
・設計施工：H29～R1
・管理運営：R2～R21
- 事業費
・設計施工費：約35億円
・管理運営費：約40億円



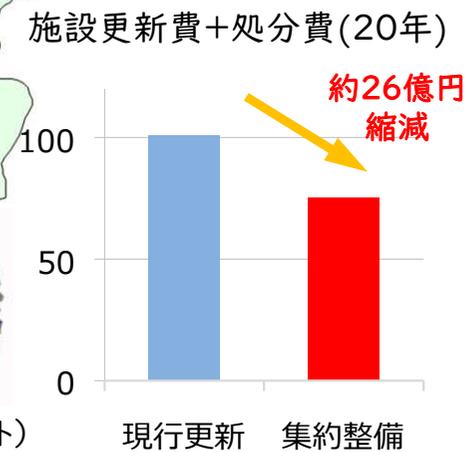
県南地区

4市2町の汚泥
を集約処理



- 事業方式
・DBO方式
- 事業期間
・設計施工：R4～R6
・管理運営：R7～R26
- 事業費
・設計施工費：約17億円
・管理運営費：約23億円

令和5年1月 事業者決定
令和7年度 供用開始予定



- 流域下水道施設へ汚泥・処理水を集約
- - 流域下水道施設との処理区統合
- 施設の統合

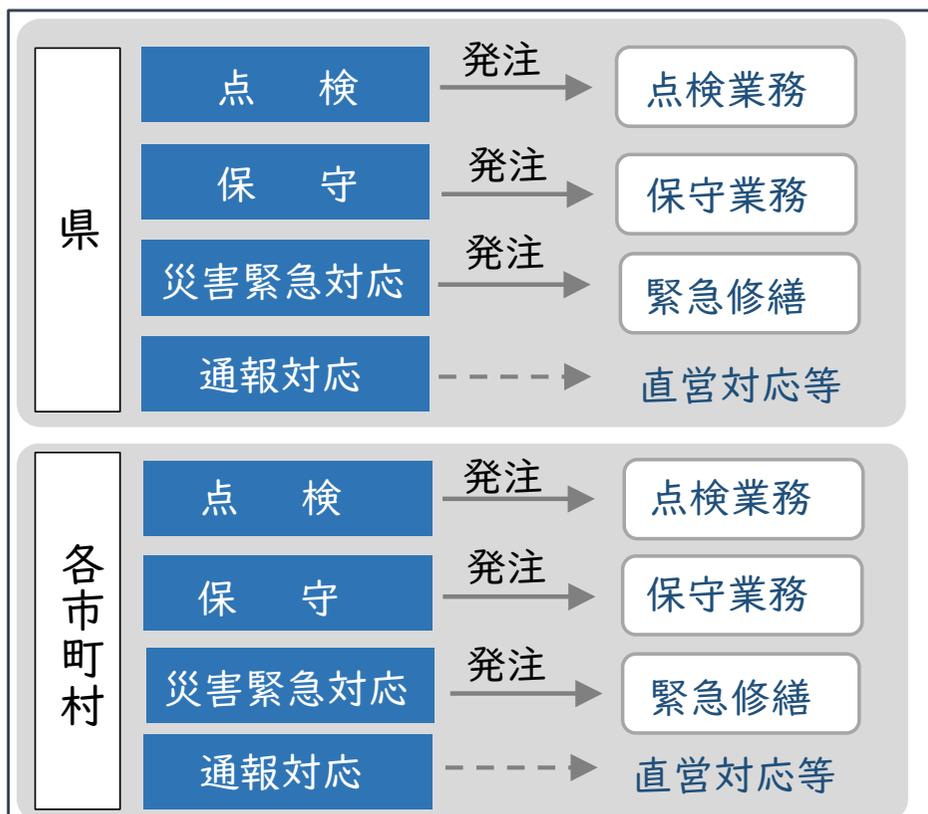
4 市町村との協働



①管路施設の包括的民間委託

- ・県、市町村の管路施設点検業務において、事務の効率化を図るため、県が一括発注を実施
- ・複数年契約により、事務の簡素化と維持管理事業者の計画的な人員・機材の確保が可能

従来



【下水道関係職員数】

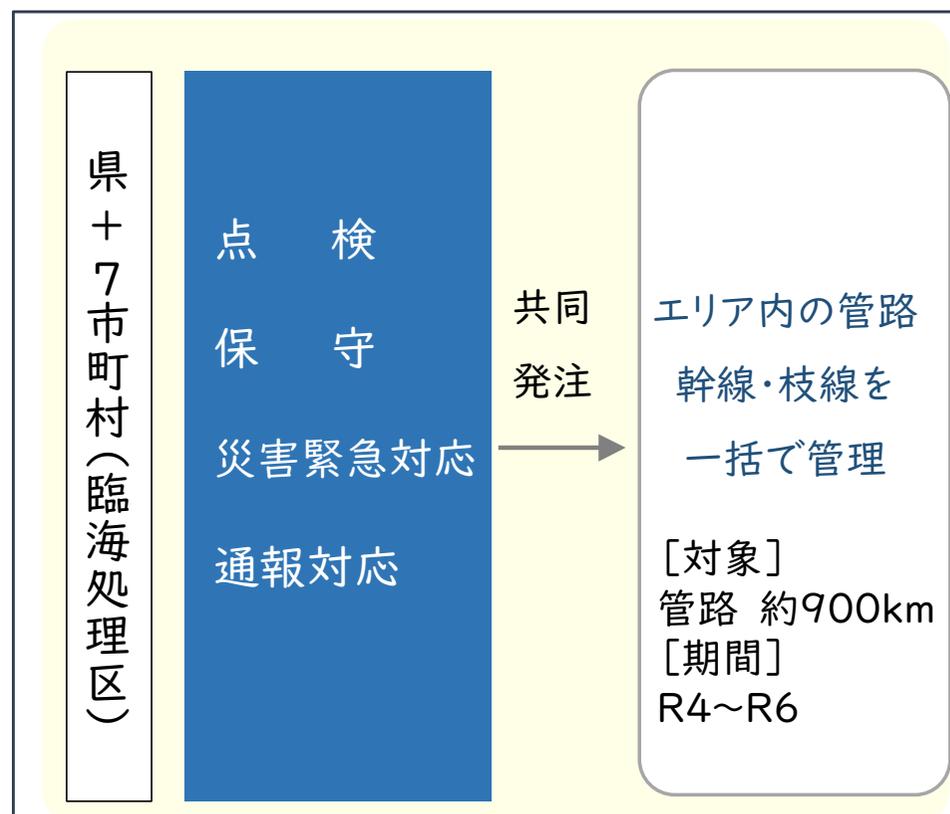
県:30(技24)

男鹿市:4(技3)、潟上市:5(技 \circ)、三種町:4(技 \circ)

五城目町:2(技 \circ)、八郎潟町:1(技 \circ)

井川町:1(技 \circ)、大潟村:0.5(技 \circ)

R4~



- 内容や期間の拡充を検討中
- 他地域への水平展開の可能性についても調査中

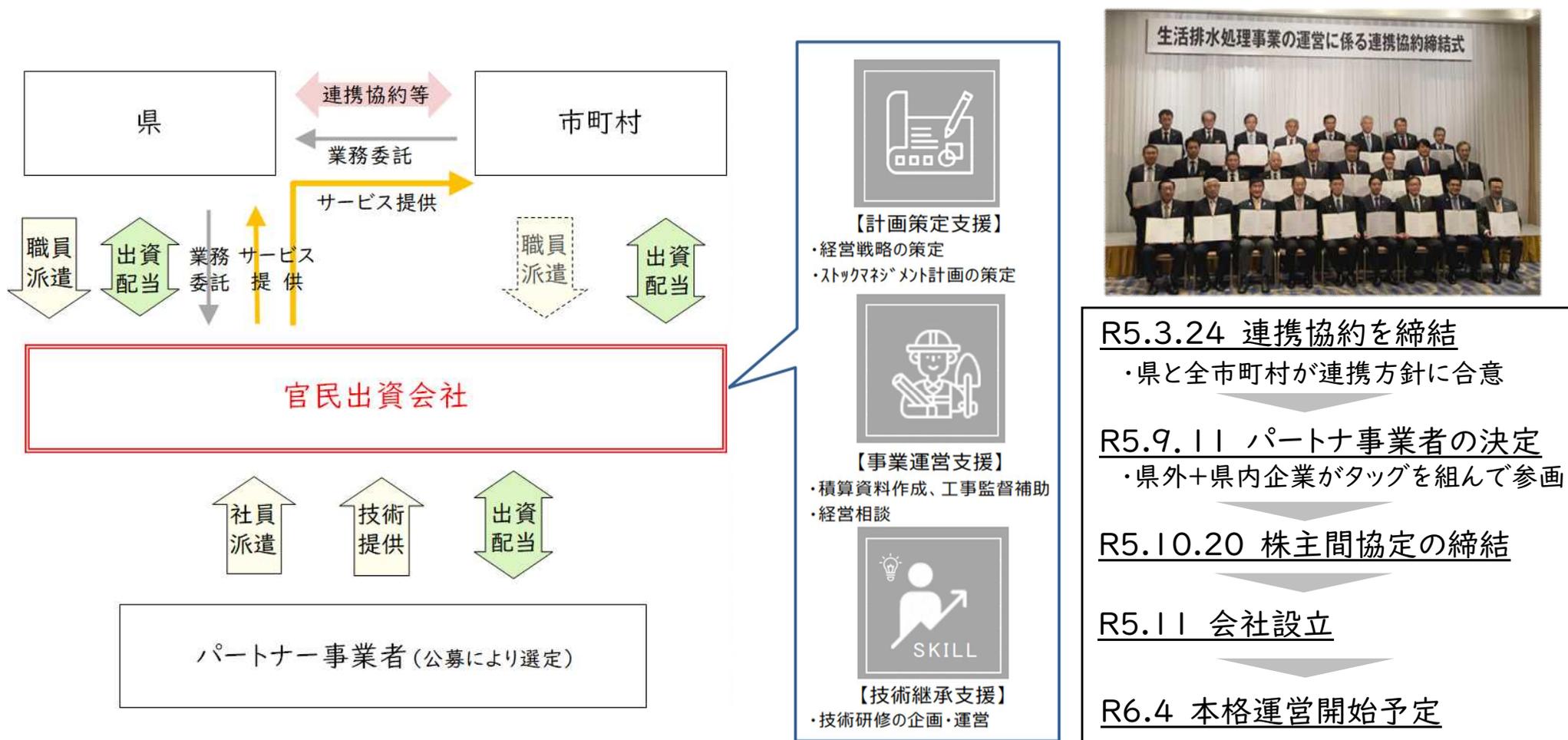
4 市町村との協働



②広域補完組織の設立

- ・県、市町村の事業に係る事務を補完する官民出資会社を設立し、効率的・効果的な事業マネジメントを実現
- ・県、市町村とパートナー事業者が職員・社員を派遣することで、多様なニーズに対応できる体制を構築

広域補完組織のスキーム



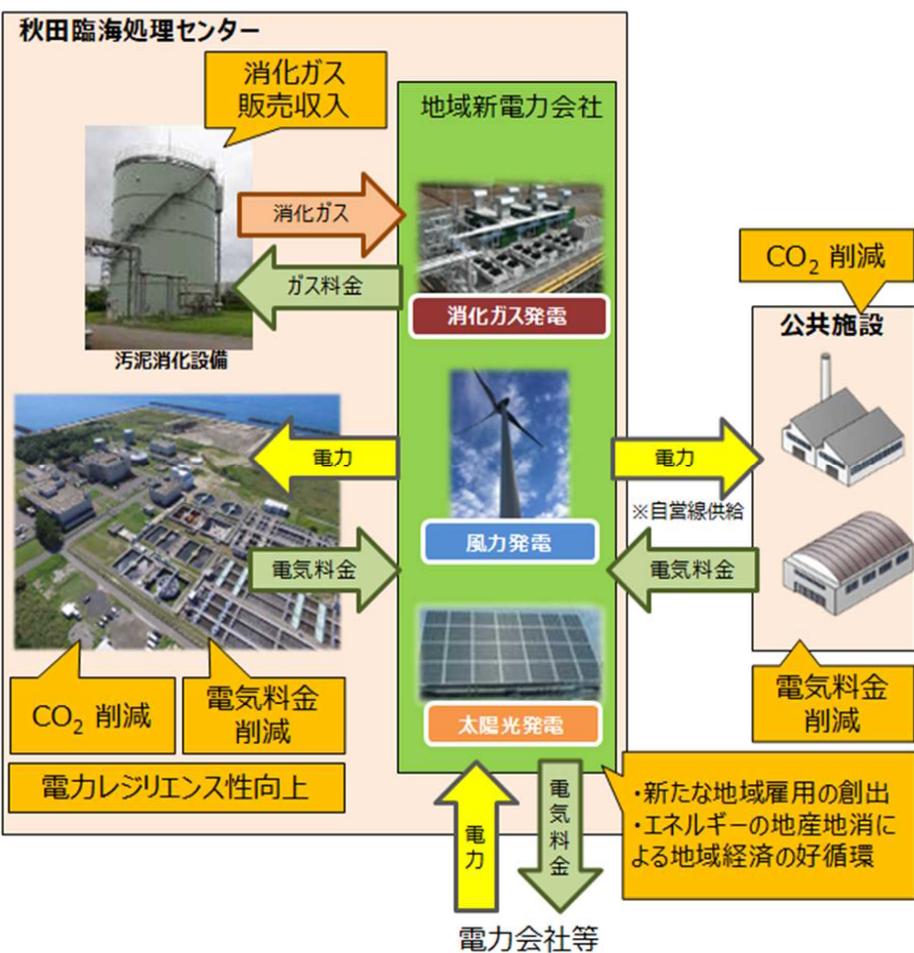
5 脱炭素化の推進



●秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 [環境省脱炭素先行地域:第1回選定事業]

- ・消化ガス発電などの再エネ設備導入により、処理場のエネルギー自立化と公共施設等の脱炭素化を推進
- ・再エネ電力の供給により電力由来のCO₂排出量をゼロとし、公共施設のCO₂排出量を約1万+/年削減

事業スキーム



○事業方式

- ・ DBO方式

○事業期間

- ・ 設計施工期間 : 令和6年度~令和8年度
- ・ 管理運営期間 : 令和9年度~令和28年度(20年間)

○事業費等

- ・ 設計施工費 : 約64億円(環境省再エネ交付金を活用)
- ・ 維持管理費 : 約68億円(20年間)

